

資料 2 ～ 5 に関する前回資料からの修正箇所一覧

資料番号	頁	修正内容
2	38	米国トランプ大統領のパリ協定離脱方針表明で言及されたテーマの事実関係について、内容に誤りがある懸念を踏まえ、ファクトを整理、追加。
	43～44	Science Based Targets (SBT) について、認定企業数をアップデート。環境省の SBT 策定企業の募集結果を追加。
	46～47	カーボンプライシングが投資家にとってどのような意味を持つか整理すべきとの御意見を踏まえ、投資家による提言を追加。
3	21～22	非価格競争力と交易条件の関係、投資機会の創出の重要性等を追記。
	40～44	日本経済の長期停滞と炭素生産性の低迷の一因と考えられる国内投資の停滞に関して、カーボンプライシングが国内投資機会の創出につながるかどうか検討する必要があるとの指摘を受けて、日本の投資動向の現状について資料を追加。
	45	先進国の賃金比較について、一般工に加え、ホワイトカラーのデータを追加。
	50	エネルギー安全保障の観点も考えるべきとの御指摘を踏まえ、地域内総生産に対するエネルギー代金の収支に関する資料を追加。
3 別冊	7	省エネ法 C クラスの指導を実施した事業者数が不明との御指摘を踏まえ、追記。
	25 の後	産業界の自主的取組に係る BAU 算出方法に関するスライドが事実誤認との経済産業省の御指摘を踏まえ、削除。
5	20～21	カーボンプライシングの効果について、マイクロデータに基づいた分析が必要との御指摘を受けて、資料を追加。1,000 万のトリップデータを使った運輸部門（旅客 + 貨物）の価格弾力性の推計と英国気候変動税（CCL）の価格弾力性に係る研究結果を追加。
	22～23	政策的プライシングとしての高速道路の事例は、代替交通手段がある中での弾力性であり、必ずしも政策的プライシングが高い弾力性を持つというわけではないのではないかと御指摘を踏まえ、カーボンプライシングによる代替性についての概念整理の資料を追加。我が国において依然実施されていない削減対策がまだ存在するデータを追加。
	35	政策的プライシングの効果等について追記・修正。
	45	カーボンプライシング以外の温暖化対策施策も引き続き重要という御指摘を踏まえ、市街地のコンパクト化について追加。